

2014年10月

## **KPMG Flash news October 2014**

### **【防衛及び鉄道インフラ分野における 外国直接投資規制の緩和】**

#### **概要**

最近の選挙で誕生したモディ政権は、外国企業による対内直接投資(=外国直接投資FDI:the Foreign Direct Investment)ポリシーの変更を発表しました。これは防衛製品分野の普及促進と現地化、鉄道インフラ分野の発展を目指したもので、商工省産業政策促進局(DIPP:The Department of Industrial Policy and Promotion)は、これらのFDI政策に関する提言をまとめたプレスノート(press note:インド政府が発行する通達)を発行しています。その要約は下記のとおりです。

#### **防衛分野における外国直接投資**

現状のFDIポリシーでは、防衛産業について政府の事前承認の下で26%までの外国直接投資が認められています。さらに、26%を超える投資は、インドの最新鋭の技術を利用する可能性がある場合には、内閣安全保障委員会(CCS:Cabinet Committee on Security)に照会することになります。今回インド政府は、海外からの投資上限をあげ、また、その他の主要な条件の緩和を行っています。以下に説明します。

- この分野の投資上限は、インド政府の事前承認の下で49%まで引き上げています。49%を超える外国直接投資と、最新鋭の技術を利用する場合には、CSSに個別案件ごとに照会することになります。
- この制限は、実際は複数の要素からなり、外国投資のすべての形態を含みます。
  - 外国直接投資(FDI)
  - 外国機関投資家: Foreign Institutional Investors(FIIIs)
  - 外国ポートフォリオ投資家: Foreign Portfolio Investors(FPIIs)
  - 非居住インド人による投資: Non Resident Indians(NRIIs)
  - 外国ベンチャーキャピタル投資家: Foreign Venture Capital Investors(FVCI)
  - 適格外国投資家: Qualified Foreign Investors(QFIIs)
- 従来の外国機関投資家、外国ポートフォリオ投資家によるポートフォリオ投資の禁止が、この分野については撤廃され、FPIIs/NRIIs/QFIIsによるポートフォリオ投資とFVCIsによる投資が、被投資会社／合弁会社の株主持分の24%を超えてはならないと規定されています。これらのポートフォリオ投資は、自動承認ルートの下で実施することができます。



- ・ インド政府はまた、非居住投資家から別の非居住投資家への株主持分の移動を3年間不可とする条件を適用しないことを決定しました(NRIsとNRIに60%以上保有される旧海外企業体(OCB's: Overseas Corporate Bodies)を含む)。
- ・ 49%までのFDIの承認を求めるためには、インド国内に居住しているインド人に所有と支配されているインドの会社でなければなりません。その会社の経営陣は、取締役会の過半数の代表者をインド人によらなければならず、CEOはインド国内に居住しているインド人でなければなりません。また、セキュリティー最高責任者(CSO: Chief Security Officer)は、インド国内に居住するインド市民でなければなりません。
- ・ その企業は、製品設計と開発を自社で行う構造でなければならず、インド国内で製造された製品の保守とライフサイクルにわたっての支援を求められます。

## 鉄道インフラ分野における外国直接投資

既存のFDIポリシーでは、大量高速輸送システム以外の鉄道運輸分野へのFDIは禁止されていました。インド政府は、現在、鉄道インフラ分野への民間投資のFDIポリシーを見直して、下記の事業における建設、運営、維持管理について、100%までのFDIを自動承認ルートで認めることにしました。

- －官民パートナーシップ(PPP: Public Private Partnership)による郊外大動脈プロジェクト
- －高速鉄道プロジェクト
- －貨物専用線
- －車両(製造と保守設備含む)
- －電源設備
- －信号システム
- －貨物ターミナル
- －乗客ターミナル
- －電気鉄道と本線への接続線を含めた鉄道に関する工業団地インフラ
- －大量高速輸送システム

上記の、民間セクターの参加者に解放された事業は、鉄道省の指針に沿うことになります。安全保障に関わる分野についての49%を超えるFDIの申し出は、国家安全保障委員会の前に、鉄道省によって、案件ごとに検討されます。

上記に沿って、100%のFDIを自動承認ルートで受けることができる新設及び既存の工業団地のインフラストラクチャーの領域は、鉄道や電鉄、本線への接続線に広げられています。同様に、通常の設備の領域も拡大しています。

## コメント

インド国内経済が最近の経済状況からの回復に向けた奮闘をしているときに、インド政府の防衛及び鉄道分野へのFDIを認める決定は、歓迎されるべき方策と考えられています。

インドは世界で最も巨大な武器・弾薬の輸入国家の1つであるため、防衛分野でのFDIは防衛関連産業の現地化により防衛分野の輸入を削減することを狙ったものです。

鉄道分野の成長は、鉄道インフラ投資の資金を有効に活用できるかによっています。現在、国内の財源及び政府の資金援助は、それらの要求を十分満たしていません。この重要な分野でのFDIは、最も必要とされていた財源を生み出すことを期待されています。それにより高速鉄道システムを導入し、郊外幹線を建設・更新し、貨物専用回廊の迅速な発展による最も重要な輸送能力の増大することが期待されています。

#### 編集・発行

#### KPMG Japan India Business Division

文筆／合田 潤

監修／笠間 智樹

[www.kpmg.com/jp](http://www.kpmg.com/jp)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を総合的に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2014 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.